

各 位

会社名： 株式会社 ナ ガ セ
 代表者名： 代表取締役社長 永瀬 昭幸
 (コード番号 9733 東証JASDAQ)
 問合せ先： 取締役総務本部長 内海 昌男
 電話番号： (0422)45 - 7011

特別損失の計上(個別)及び個別業績予想の修正に関するお知らせ

2017年3月期決算(個別)において、連結子会社である株式会社早稲田塾の業績不振に起因する特別損失として、関係会社株式評価損および事業損失に係る引当金を計上することとなりました。

また、これに伴い、2016年4月28日付「平成28年3月期 決算短信(連結)」で開示いたしました、2017年3月期の個別業績予想について、下記のとおり修正いたしますので、お知らせいたします。

記

1 特別損失について

2017年3月期の個別決算において、下記の特別損失を計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

	金 額	発 生 事 由
(1) 関係会社株式評価損	2,089百万円	早稲田塾株式の減損
(2) 事業損失に係る引当金	450百万円	親会社として早稲田塾の事業損失を引当

2 2017年3月期(自2016年4月1日 至2017年3月31日)個別業績予想の修正

上記の状況を主因として、2016年4月28日付「平成28年3月期 決算短信(連結)」で開示いたしました個別決算の業績予想について下記のとおり修正いたします。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株あたり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	31,135	4,840	3,142	332.28
今回修正予想(B)	28,292	4,277	522	56.41
増減額(B-A)	△ 2,843	△ 563	△ 2,620	—
増減率(%)	-9.1%	-11.6%	-83.4%	—
(ご参考) 前期実績 (2016年3月期)	28,149	4,417	2,913	307.52

なお、上記の関係会社株式評価損および事業損失に係る引当金は連結決算上消去されるため、2017年2月1日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で開示した連結業績予想への本件修正を事由とする影響はございません。

(ご参考) 2017年2月1日付 連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
連結業績予想	48,720	5,761	5,011	2,217	239.60
(ご参考) 前期実績 (2016年3月期)	45,742	6,514	5,929	3,442	363.28

3 事由について

(1) 特別損失の計上について

2017年2月1日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で開示いたしました、当社の完全子会社である株式会社早稲田塾(以下「早稲田塾」)の業績は、期末の新年度生募集で回復の兆しを見せたものの、年間の損失を補うには至らず、校舎の存廃を含む大幅な見直しを要する状況になりました。

このため、早稲田塾では当期末決算において校舎等に係る固定資産減損損失の計上が必要となり、単体では債務超過になる見込みとなりました。

この状況を踏まえ、当社では、監査法人と協議の上、2017年3月期決算(個別)において、早稲田塾株式 2,089百万円を関係会社株式評価損に、また、事業損失に係る引当金として450百万円を計上する見込となりましたので、お知らせいたします。

(2) 業績予想の修正について

売上高については、早稲田塾の売上高が期初の見込みを大きく下回ったため、これに伴う同社からのロイヤリティ収入及び教材売上が減少したこと、早稲田塾とのシナジー効果が十分に発揮できなかったことに加え、ハイスクール部門の校舎新設の遅れもあり、高校生部門を中心に期初見込を下回ったことにより、28,292百万円(前年同期比0.5%増)を見込んでおります。

経常利益については、売上高に連動する経費の減少がありましたが、人件費、広告宣伝費の増加などの要因により、4,277百万円(前年同期比3.2%減)を見込んでおります。

また、特別損失として、早稲田塾に関する関係会社株式評価損2,089百万円を計上するほか、同社に対する貸付金、事業損失に係る引当金450百万円の計上を見込んだ結果、当期純利益では522百万円(前年同期比82.1%減)を見込んでおります。

4 今後の予定について

当社は、2014年12月に大学受験予備校「早稲田塾」を運営する株式会社早稲田塾の全株式を取得し、連結子会社といたしました。AO・推薦入試の分野で優れたノウハウを有する早稲田塾のグループ化は、大学入試制度改革への対応を視野に、当社の主要部門である高校生部門(東進ハイスクール・東進衛星予備校)との相乗効果を狙ったものであります。この成果は講座開発や生徒指導の面で具体的な施策として結実しつつあり、大学入試制度をめぐる大きな環境変化の中にあって、今後の当社グループ発展への寄与を見込んでおります。

一方で、早稲田塾単体の収益化を早期に実現するため、現在の校舎展開を大幅に見直し、2018年3月期中に業績不振校舎の閉鎖・統合を実施するとともに、成長分野への経営資源の集中を進め、業績の回復を実現してまいります。

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

実際の業績等は予想に内在するさまざまな要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

以 上